

平成 23 年 度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模等数値関係編 -

平成 23 年 2 月

京 丹 後 市

平成23年度一般会計当初予算フレーム

予算のポイント

市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保、“まちの未来開拓”、“人の育み”推進

市民のみなさまの雇用や生活を守るための施策や学校施設等の耐震化など「安全・安心」を最優先に全力で取り組み、未来を担う“人を育む”ための施策や山陰海岸ジオパーク世界認定を一層の契機とした、本市の地域資源を活かした観光立市のまちづくり、産業資源を核にした新たな事業やビジネス開拓のための環境づくりなど、活気と活力ある本市の未来開拓のための予算とした

合併特例措置廃止等への準備

厳しい財政状況が続く中、合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な財政運営に向け「合併特例措置逓減対策準備基金」への積立金を倍増
平成32年度以降を見据えた歳出抑制の「道標」検討

4つの健全化判断比率への対応

20年度決算から健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成とした

平成23年度一般会計当初予算 312億7,000万円(対前年度6.6%増)

(予算規模) 市発足後最大の当初予算規模 (合併時の16年度を除く)

～市民の安全・安心な暮らしの全力確保、
まちの未来開拓と未来を担う人を育む予算～

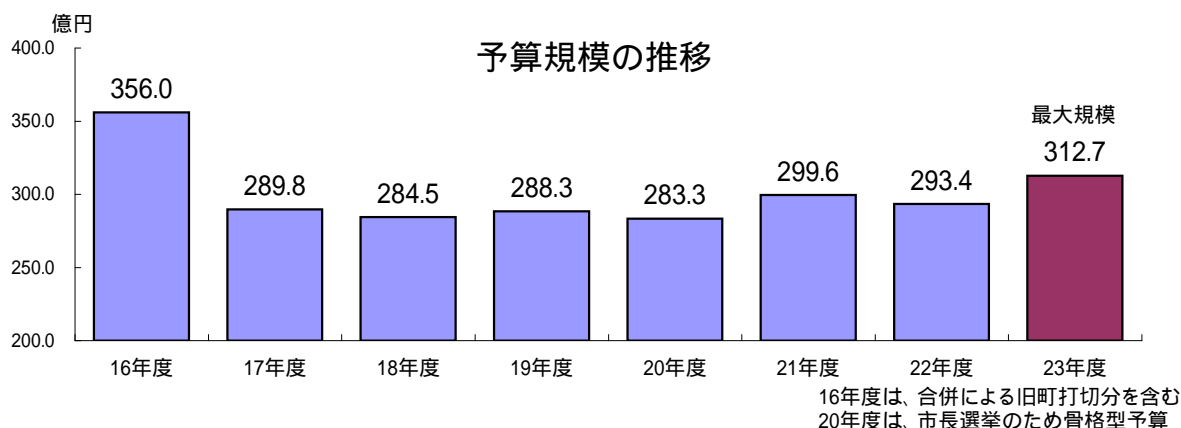
(基金) 22年度末現在高 47.2億円 ⇨ 23年度末現在高見込 48.1億円
対前年度比較 0.9億円、2.0%増加

▶将来に備えた合併特例措置逓減対策準備基金を除いた23年度末現在高見込
対前年度比較 4億円、9.1%減少

▶京丹后市発足時(27.6億円)と比較した基金現在高 約20億円増加

(市債) 22年度末現在高 426.5億円 ⇨ 23年度末現在高見込 420.4億円
対前年度比較 6.1億円、1.4%減少

▶京丹后市発足時(467.9億円)と比較した市債現在高 約47億円減少



当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

| | | | |
|------|------------------------------|----------------|------|
| 一般会計 | 312億7,000万円(H22 293億4,000万円) | 19億3,000万円の増 | |
| | 対前年度 6.6% | (地方財政計画 0.5%増) | |
| 特別会計 | 187億600万円(H22 184億2,210万円) | 対前年度 1.5%増 | 13会計 |
| 企業会計 | 80億7,946万円(H22 78億8,886万円) | 対前年度 2.4%増 | 2会計 |
| 計 | 580億5,546万円(H22 556億5,096万円) | 対前年度 4.3%増 | |

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

| | | | |
|-----------|----------------------------|----------------------------------|--|
| (1) 市 税 | 48億7,375万円(H22 53億894万円) | 4億3,519万円 | |
| | 対前年度 8.2% | (地方財政計画(市町村分) 1.6%増) | |
| ・個人市民税 | 16億3,961万円(H22 18億39万円) | 1億6,078万円 | |
| ・法人市民税 | 2億5,931万円(H22 2億2,972万円) | 2,959万円 | |
| ・固定資産税 | 24億1,651万円(H22 24億2,746万円) | 1,095万円 | |
| ・市たばこ税 | 3億6,000万円(H22 6億5,000万円) | 2億9,000万円 | |
| (2) 地方交付税 | 134億円(H22 128億円) | 6億円増 | |
| | 対前年度 4.7%増 | (地方財政計画 2.8%増、雇用対策・地域資源活用推進費を創設) | |

臨時財政対策債を含めた場合(実質的な地方交付税の総額)

| | | |
|--|------------------------------|---------------|
| | 148億5,000万円(H22 147億2,500万円) | 1億2,500万円増 |
| | 対前年度 0.8%増 | (地方財政計画 4.3%) |

| | | | |
|-------------------|--|-----------------------------|--|
| (3) 市 債 | 40億5,200万円(H22 36億570万円) | 4億4,630万円 | |
| | 対前年度 12.4%増 | (地方財政計画 8.1%) | |
| うち 臨時財政対策債 | 14億5,000万円(H22 19億2,500万円) | 4億7,500万円 | |
| | 対前年度 24.7% | (地方財政計画(市町村分) 19.0%) | |
| 地方債依存度 | 13.0%(H22 12.3%) | (地方財政計画 13.9%) | |
| プライマリーバランス | 12億3,671万円黒字 | (歳入額 - 市債発行額) - (歳出額 - 公債費) | |
| 年度末市債現在高見込額 | 420億3,615万円(H22 423億4,724万円) | 0.7% | |
| 住民1人当たりの市債額(一般会計) | 68.7万円(H22 68.4万円、H21 69.5万円) | | |
| | H23 61,152人、H22 61,886人、H21 62,452人(各年1月末現在住基人口) | | |
| 全会計の市債現在高 | 834億9,258万円(H22 839億1,716万円) | 0.5% | |
| 住民1人当たりの市債額(全会計) | 136.5万円(H22 135.6万円、H21 135.3万円) | | |

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人 件 費 58億9,290万円(H22 59億4,370万円) 5,080万円
対前年度 0.9%

職員給与 53億845万円(H22 54億678万円) 1.8% (地方財政計画 1.9%)
職員数(一般会計) 691人(H22 709人) 18人、2.5%

市長等 6,427万円(H22 6,505万円) 1.2%
市長10%、副市長・教育長5%カット(H22 市長10%、副市長・教育長5%カット)

議員 2億3,904万円(H22 1億6,193万円) 47.6%増
議員年金廃止に伴う負担金 7,880万円増

その他委員 2億8,114万円(H22 3億994万円) 9.3%
その他委員数 2,893人(H22 3,693人)

(2) 投 資 的 経 費 32億9,063万円(H22 20億4,460万円) 12億4,603万円
対前年度 60.9% (地方財政計画 5.0%(実質))

普通建設事業費 32億9,063万円(H22 20億4,460万円) 12億4,603万円
対前年度 60.9%

・(仮称)大宮北保育所整備事業 9億7,297万円(H22 1億9,130万円) 7億8,167万円の増

災害復旧費 -

| 主な普通建設事業 | |
|--------------------------|-----------|
| ・光ケーブル引込等ロードポイントネットワーク事業 | 4,042万円 |
| ・(仮称)大宮北保育所整備事業 | 9億7,297万円 |
| ・峰山クリンセンター整備事業 | 1億4,294万円 |
| ・農村災害対策整備事業 | 3,430万円 |
| ・特定農業用管水路等特別対策事業 | 3,000万円 |
| ・地域水産物供給基盤整備事業 | 5,127万円 |
| ・市道新設改良事業(国交付金分含む) | 4億5,549万円 |
| ・多目的広場整備事業 | 2,233万円 |
| ・多機能型消防自動車整備事業 | 6,300万円 |
| ・内水処理対策事業 | 3億6,179万円 |
| ・街なみ環境整備事業 | 6,820万円 |
| ・小学校施設耐震化事業 | 2,830万円 |
| ・間人中学校体育館耐震補強事業 | 4億6,750万円 |
| ・中学校給食調理室空調設備設置事業 | 2,032万円 |

(3) 一 般 行 政 経 費 96億1,194万円(H22 95億3,498万円) 7,696万円増
(扶助費を除く) 対前年度 0.8%増 (地方財政計画 0.2%増)

主なもの

物件費 50億5,539万円(H22 50億5,242万円) 297万円増
対前年度 0.1%増

補助費等 32億6,395万円(H22 35億4,538万円) 2億8,143万円
対前年度 7.9%

・京都府後期高齢者医療広域連合負担金
6億6,317万円(H22 6億2,370万円) 3,947万円増

・信用保証料補助金
6,850万円(H22 6,000万円) 850万円増

・中小企業緊急雇用安定助成金(あんしん雇用環境づくり)
1,200万円(H22 1億4,000万円) 1億2,800万円

・商工業経営安定利子補給金(あんしん借換資金等利子補給)
9,000万円(H22 1億5,200万円) 6,200万円

・丹後地区広域市町村圏事務組合負担金 0万円(H22 684万円) 皆減

投資及び出資金 1億8,000万円(H22 2億4,000万円) 6,000万円

・水道施設改修事業への出資

| | |
|---------------|--|
| 積立金 | 10億7,401万円(H22 6億5,877万円) 4億1,524万円増 ・合併特例措置減減対策準備基金の増額 5億円(H22 2億5,000万円) 2.5億円増 ・地域振興基金積立金の増額 5億円(H22 4億円) 1億円増 |
| (4) 扶 助 費 | 42億4,758万円(H22 38億5,819万円) 3億8,939万円増 対前年度 10.1%増 ・保育所運営委託料(市立保育所分) 1億7,600万円(H22 0万円)1億7,600万円増 対前年度 皆増 ・子ども手当支給事業 12億3,147万円(H22 11億4,622万円) 8,525万円増 対前年度 7.4%増 児童手当支給事業 0万円(H22 7,742万円) 7,742万円 ・子宮頸がん等予防接種事業の創設 9,616万円 22年度補正予算で実施 ・障害福祉サービス事業 9億5,076万円(H22 8億9,571万円) 5,505万円増 対前年度 6.1%増 ・生活保護費支給事業 7億2,801万円(H22 6億9,334万円) 3,467万円増 対前年度 5.0%増 ・児童扶養手当等支給事業 2億1,936万円(H22 1億8,910万円) 3,026万円増 対前年度 16.0%増 22年8月より父子家庭も支給対象となったことによる |
| (5) 維 持 補 修 費 | 2億4,085万円(H22 2億2,382万円) 1,703万円増 対前年度 7.6%増 (地方財政計画 0.0%) ・除雪経費 8,452万円(H22 7,054万円)1,398万円増 対前年度 19.8%増 |
| (6) 繰 出 金 | 26億9,739万円(H22 24億1,064万円) 2億8,675万円増 対前年度 11.9%増 (地方財政計画 0.3%) ・工業用地造成事業特別会計の借入金元利償還の増 (一般会計からの繰出しで補てん) 1億8,200万円(H22 1億3,000万円) 5,200万円増 ・公共下水道事業特別会計の借入金元利償還等の伸びによる増 6億6,100万円(H22 6億600万円) 5,500万円増 ・国民健康保険事業特別会計繰出金の増 4億536万円(H22 3億4,716万円) 5,820万円増 ・簡易水道事業特別会計繰出金の増 2億6,941万円(H22 2億1,800万円) 5,141万円増 |
| (7) 公 債 費 | 52億8,870万円(H22 53億2,407万円) 3,537万円 対前年度 0.7% (地方財政計画 1.2%) |

▶ 基金での財源確保

| | |
|----------------|---------------------------|
| 財政調整基金の取り崩し | 7億4,000万円 (H22 1億円) |
| その他特定目的基金の取り崩し | 2億3,830万円 (H22 1億7,542万円) |
| 計 | 9億7,830万円 (H22 2億7,542万円) |

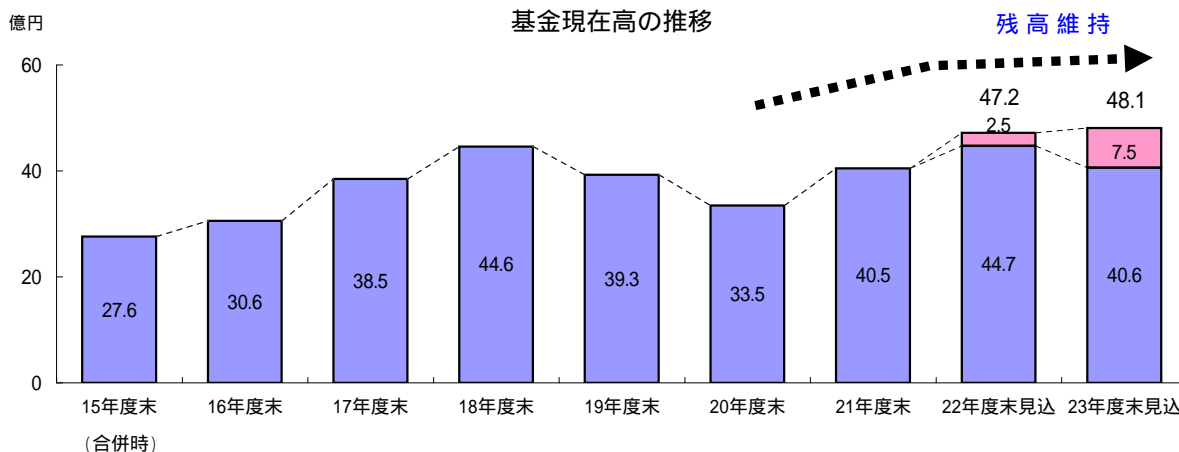
予算編成時において、未確定歳入の代替財源等として計上、年度内で復元努力

▶ **合併特例措置逓減対策準備基金を除いた基金現在高は対前年度約4億円の減少**
 ただし基金現在高全体は約0.9億円の増加（京丹後市発足時との比較では約20億円増加）

一般会計の基金現在高は、平成23年度末で48億1,323万円と見込んでおり、平成22年度末基金現在高見込みと比較し、9,571万円(2.0%)増加となる。

ただし、合併特例措置終了後の財源状況を想定して、持続可能な財政運営に向け平成22年度に創設した“合併特例措置逓減対策準備基金”を除いた平成23年度末は、40億6,316万円と見込んでおり、前年度と比較し4億437万円、9.1%の減少となる。

合併特例措置逓減対策準備基金は、将来の逓減対策に充当予定

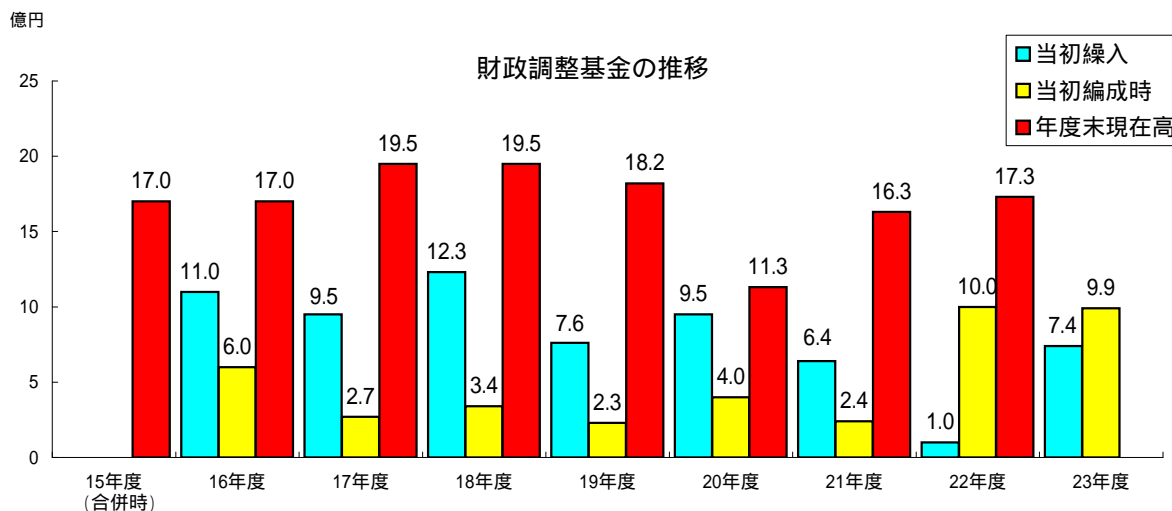


18年度末の一時的増加については、蒲井・旭地域振興基金(4.7億円)によるもの。

住民1人当たりの基金額(一般会計) 7.9万円(H22 6.4万円、H21 5.7万円)

(関連) 財政調整基金の状況

厳しい財政状況の中、毎年度の当初予算編成において不確定な財源に代えて一定額を計上しており、厳しさを反映して繰入を増額。なお、当初予算編成時には基金現在高が一時的に低くなるが、年度を通し復元努力を行う。



15年度の当初繰入金については、合併前のため表示していない。

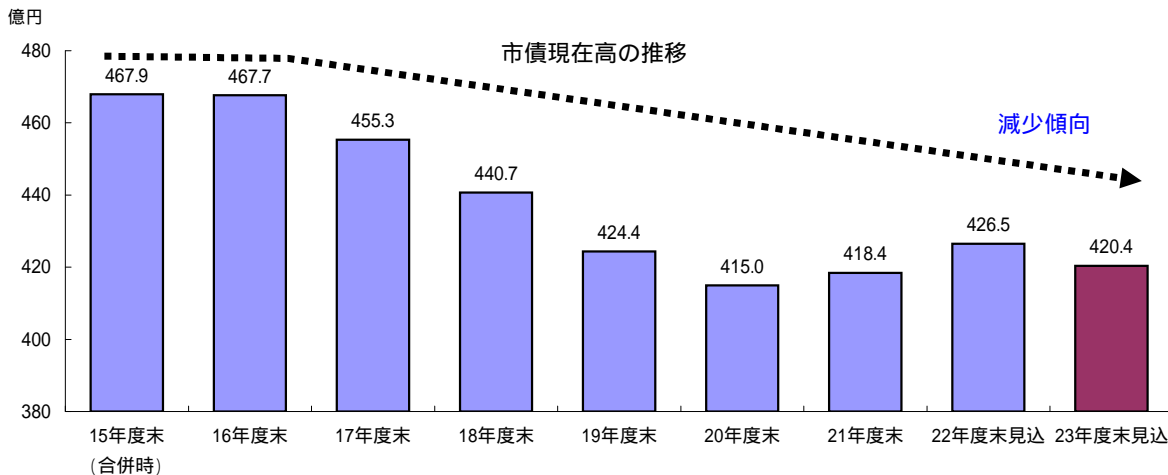
22年度及び23年度の年度末現在高については、年度末見込みの数値である。

住民1人当たりの財政調整基金額(一般会計) 1.6万円(H22 2.8万円、H21 2.6万円)

▶ **市債現在高は対前年度約6.1億円減少（京丹後市発足時との比較では約47億円減少）**

一般会計の市債現在高は、平成23年度末で420億3,615万円と見込んでおり、平成22年度末市債現在高見込みと比較し、6億1,709万円（1.4%）となる。
京丹後市合併時に比べ約47億円の減少

後年度の財政負担を考慮し、市債発行の精査、繰上償還の実施により市債残高を抑制



20年度末から22年度末見込への増加は、ブロードバンドネットワーク整備事業の借入見込(約27億円)によるもの。

住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.7万円(H22 68.4万円、H21 69.5万円)

国の補正予算も積極的に活用

▶ **投資的経費総額を確保**

| | |
|---|---------------|
| 23年度投資的経費(一般会計) | 32.9億円 |
| <対前年度 12.5億円、60.9%増>〔地方財政計画 5.0%(実質)〕 | |
| 当初予算以外の実質的な投資的経費 | 13.9億円 |
| (安心・安全な学校づくり交付金繰越分 6.9億円、その他事業繰越等分 7.0億円) | |
| 合計 | 46.8億円 |

(仮称)大宮北保育所整備事業、間人中学校体育館改築事業など大型の普通建設事業を実施するため、23年度当初予算における投資的経費は60.9%の大幅増となっているとともに、国の補正予算で計上された安心・安全な学校づくり交付金等を活用することにより約14億円の「投資的経費」の執行が可能となり、23年度の実質的な投資的経費は46.8億円となる。

